

# アルジェリア戦争——対反乱作戦の一つのモデル——

立川 京一

## はじめに

アルジェリア戦争は、1954年11月1日の民族解放戦線 (Front de libération nationale, FLN) による蜂起 (テロ行為) によって始まり、1962年3月18日のエヴィアン協定締結を経て停戦に至った武力紛争である。一般に、同戦争はアルジェリアのフランスからの独立戦争と認識されているが、当時、アルジェリアはフランスの植民地でありながら、行政上はフランス本国の一部であったという特殊な事情もあって、フランスはこの紛争を公的には戦争と認めず、「非常事態」(événements) として対応、アルジェリアでの行動も「秩序維持作戦」(opérations de maintien de l'ordre) と称した。フランスでこの紛争が公式に「戦争」と称されるようになるのは、1999年10月18日の法律 (Loi n° 99-882) が施行されてからである。

2006年12月、イラク戦争のさなか、米国陸軍は対反乱作戦のドクトリンを改訂、あわせて「野外教範3-24『対反乱作戦』」(Field Manual 3-24, *Counterinsurgency*) を作成した。その過程に大きな影響を及ぼしたとされるのが、フランス陸軍士官としてアルジェリア戦争で対反乱作戦を実践した経験を有するダヴィド・ガリュラ (David Galula) が1964年に著した『対反乱戦争——理論と実践——』(*Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice*) である<sup>1</sup>。

<sup>1</sup> United States Department of the Army, *The U.S. Army/Marine Corps Counterinsurgency Field Manual: U.S. Army Field Manual No. 3-24: Marine Corps Warfighting Publication No. 3-33.5* (Chicago: University of Chicago Press, 2007)。同教範は全体としても、フランスのアルジェリアでの戦いから教訓を抽出しようとしており、フランスやアルジェリアへの言及は40回以上を数える (Geoff Demarest, "Let's Take the French Experience in Algeria Out of U.S. Counterinsurgency Doctrine," *Military Review* [July-August 2010], p. 19, <http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a536515.pdf>, accessed on January 31, 2017)。巻末の文献リストには、アルジェリア戦争関連の書籍が4冊 (ガリュラの *Counterinsurgency Warfare* のほか、ガリュラと同じくフランス陸軍士官でアルジェリア戦争に従軍した経験を有するロジェ・トランキエ [Roger Trinquier] が1961年にフランスで刊行した著書『近代戦』 [*La guerre moderne*] の英語版 *Modern Warfare: A French View of Counterinsurgency*、後述する英国の歴史著述家アリストエア・ホーン [Alistair Horne] の *A Savage War of Peace: Algeria, 1954-62*、フランスの小説家ジャン・ラルテギー [Jean Lartéguy] が1965年に発表した作品『百人隊長』 [*Les Centurions* (邦訳『名誉と栄光のためでなく』)] の英語版 *The Centurions*)、記載されている。米国陸軍では、このドクトリン改訂と同教範の作成以前にも、すでにイラク戦争が始まった2003年に国防総省内でアルジェリア戦争を題材にした映画「アルジェの戦い」 (*La battaglia di Algeri*, 1966年公開) の上映会が催されている。アルジェリア戦争は早い時期から「価値ある教訓を提供してくれる紛争の一つ」と認識されていたようである (Robert M. Riggs, "Counter-insurgency Lessons from the French-Algerian War," a paper submitted to the faculty of the Naval War College [February 2, 2004], p. ii, <http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a422755.pdf>, accessed on March 27, 2017)。また、海兵隊でもイラン派遣中の隊員に対して、当時、海兵隊大学で教鞭をとっていたテロや対反乱作戦の専門家であるクリストファー・ハーモン (Christopher Harmon) がアルジェリア・モデルを講義して

同じ頃、1977年に刊行された英国人歴史著述家アリスティア・ホーン (Alistair Horne) の *A Savage War of Peace: Algeria, 1954-62* (邦訳『サハラの砂、オーレスの石——アルジェリア独立革命史——』)<sup>2</sup>が10年ぶりに再版されている。同書はアルジェリア戦争史の決定版とも評されており、ヘンリー・キッシンジャー (Henry Kissinger) 博士がジョージ・W・ブッシュ (George W. Bush) 米国大統領 (当時) に一読を勧めたというエピソードでも知られる。

確かに、アルジェリア戦争の結果、アルジェリアがフランスからの独立を果たしたことから、アルジェリアをこの戦争の勝者、フランスを敗者と見るのが一般的である。その一方、1960年までにフランスはアルジェリア領内では FLN の軍事組織である民族解放軍 (Armée de libération nationale, ALN) をほぼ壊滅させていたことから、軍事的にはフランスが勝利したと論じる向きもある。アルジェリア戦争が対反乱作戦の成功例とされる所以である。

本稿では、主として、フランスがアルジェリアから反乱勢力を駆逐するために用いた手段について述べ、その中で、フランス軍と非 FLN アルジェリア人の協力にも言及する。そうした諸手段の多くは、戦前に計画されていたものではなく、実戦で試行錯誤を繰り返しながら、また、インドシナ紛争 (第一次インドシナ戦争、1946～54年) での経験を参考にしつつ、体系化されていったものであることを付言しておく。つまり、アルジェリア戦争開始当初、フランス軍では対反乱作戦のドクトリンが定まっていなかったのである<sup>3</sup>。

## 碁盤目作戦

紛争開始からしばらくの間、フランス軍は主としてアルジェリアの地方 (特にオーレス地方、カビリア地方) で活動していた FLN の比較的少人数の反乱勢力を掃討 (rattissage) するために、通常の戦闘手段を用いた。すなわち、地上では戦車や重火器といった重装備で反乱勢力の活動地域へ進出して作戦を実施した。また、場合によっては、航空機による爆撃や水上艦艇による艦砲射撃も行なった。こうした攻撃により、フランス軍は反乱勢力に犠牲を強いることはできたが、FLN の組織を壊滅させることはできなかった。また、フ

---

いる (Jill Carroll, "How to Fight Insurgents? Lessons from the French," *The Christian Science Monitor* [June 29, 2007], p. 1, <https://www.csmonitor.com/2007/0629/p01s02-wome.html>, accessed on March 27, 2017)。

<sup>2</sup> Alistair Horne, *A Savage War of Peace: Algeria, 1954-62*, the 2006 edition (New York: New York Review Books, 2006, originally published in 1977). アリスティア・ホーン『サハラの砂、オーレスの石——アルジェリア独立革命史——』北村美都穂訳 (第三書館、1994年)。

<sup>3</sup> Simon Innes-Robbins, *Dirty Wars: A Century of Counterinsurgency* (Strout, Gloucestershire: The History Press, 2016), p. 128. 公式なドクトリンは1959年12月10日の「アルジェリア平定のための指示」("Instruction pour la pacification d'Algérie") を待たなければならなかった。

ランス軍の地上部隊は掃討作戦を終えると平定した地域から撤収したため、山岳地帯へ難を逃れていた反乱勢力の残党がそこへ舞い戻るといふ繰り返しであった。しかも、その際、反乱勢力はフランス側に協力した現地のイスラム系住民を殺害するなどした。そのため、必ずしも FNL を支持していたわけではなかった他の住民たちは、反乱勢力へ食糧、隠れ家、活動資金を提供して協力することになった。また、反乱勢力の戦闘員となる人材を供給する源にもなった。

フランス軍がこうした悪循環を断ち切るために、1954 年末に開始したのが「碁盤目作戦」(quadrillage) である。この作戦は、アルジェリアをいくつもの地区 (secteur) に分け<sup>4</sup>、地区の要衝となっている市町村にフランス軍の地上部隊が進出して同地を掌握、その近傍に「地区部隊」(troupes de secteur) と呼ばれる守備隊 (60 ~ 100 人規模) を常駐させて一帯を確保するという方法である<sup>5</sup>。これにより、フランス軍は一定地域の安定を持続させることができるようになると同時に、反乱勢力が一般のイスラム系住民が数多く居住する場所に現れて住民と接触したり、その間に紛れたりするのを阻止することにもつながった。フランス軍はこの「碁盤目作戦」に 30 万人以上の戦力を投入したとされるが、その約 90 パーセントは静的な守備隊である「地区部隊」に用いられたのであり、反乱勢力の掃討に当たる「総予備」(réserves générales) と呼ばれた機動部隊/介入部隊 (以下、機動部隊に統一) は、約 10 パーセントにすぎなかった<sup>6</sup>。

なお、この「碁盤目作戦」は、元来、地方で実施されていたものであるが、FLN の活動が都市部へ拡大するに従い、都市での作戦にも応用された。その代表例が、1957 年 1 月から 10 月にかけての「アルジェの戦い」(la bataille d'Alger) である。この時、フランス軍はアルジェ市内を 4 つの地区に分け<sup>7</sup>、それぞれの地区を第 10 落下傘師団に所属する各連隊が担当する形で「秩序回復」のための作戦を開始、最終的にアルジェリアの中心都市で

4 マーティン・S・アレキサンダーと J・F・V・キーガーによれば、地区の数は 75 であった (Martin S. Alexander and J.F.V. Keiger, "France and the Algerian War: Strategy, Operations and Diplomacy," Martin S. Alexander and J.F.V. Keiger, eds., *France and the Algerian War, 1954-62: Strategy, Operations and Diplomacy* [London: Routledge, 2002], p. 15)。

5 「地区部隊」は、主としてフランス本国からの現役と予備役の招集兵、アルジェリアを含むアフリカ出身の兵士で構成されていた。主たる任務は、ヨーロッパ系住民が経営する農場やイスラム系住民の村の防衛、道路、鉄道、パイプラインといったインフラストラクチャーの整備と防衛、そして、情報収集で、パトロールは実施したが、反乱勢力との遭遇戦は稀であった (Peter Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria: The Analysis of a Political and Military Doctrine* [New York: Praeger, 1964], p. 35; Alf Andrew Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria* [Bloomington, IN: Indiana University Press, 1972], p. 190)。

6 Anthony Clayton, *The Wars of French Decolonization* (London: Longman, 1994), pp. 121, 125-126。「総予備」は落下傘部隊、外人部隊、水陸両用部隊、機械化歩兵部隊等の歴戦のベテラン兵士を中心に構成される精鋭部隊であった (Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 35)。

7 地区を、さらに、区、街区等に細分化した。

あるアルジェにおけるFNLの組織を壊滅させた<sup>8</sup>。

1957年に入ると、アルジェリア駐留フランス軍（第10軍管区）総司令官（commandant supérieur interarmées de l'Algérie [la 10<sup>e</sup> région militaire]）ラウル・サラン（Raoul Salan）のイニシアティブで、フランス軍は掃討作戦の実施対象地域を限定し、同時に、反乱勢力と一般住民の離間の徹底をはかることで作戦を促進しようと、「作戦区域」（zones d'opérations）、「平定区域」（zones de pacification）、「（立ち入り）禁止区域」（zones interdites）という3種類の区域を、アルジェリアの各地に設定していく。「作戦区域」はフランス軍の機動部隊が掃討作戦を活発に実施する区域である。そこではフランス軍は治安回復のために、どのような手段を用いてもよいとされていた。「平定区域」は肥沃で人々が安全に生活を営める区域で、守備隊が駐留した。フランス軍は同区域において民事作戦（civil affair operation）や心理作戦（psychological action）を実施して民心獲得を試みつつ、住民にフランス軍への協力を要請した。その反面、イスラム系住民は全員リストアップされて監視の対象となっており、顔写真つきの身分証の常時携行を義務づけられ、行動も管理された。「禁止区域」は、もともと住民が比較的少なかったところで、フランス軍がその少ない住民を強制的に立ち退かせて無人化した区域である<sup>9</sup>。そこは、いわゆる自由発砲地帯（free-fire zone）で、フランス軍の兵士は動いているものを見れば、それが人であろうと動物であろうと撃つてよいという許可を与えられていた<sup>10</sup>。

## 再集住

実は、「禁止区域」の設定が本格的に実施されるようになる前から、フランス軍は作戦上の都合で住民に立ち退きを強いていた<sup>11</sup>。当初、立ち退きを強制された住民は付近の安全

<sup>8</sup> 例えば、David N. Santos, “Counterterrorism v. Counterinsurgency: Lessons from Algeria and Afghanistan,” *Small Wars Journal* (March 14, 2011), pp. 28-30, <http://smallwarsjournal.com/blog/journal/docs-temp/706-santos.pdf>, accessed on March 27, 2017; John Talbott, *The War Without a Name: France in Algeria, 1954-1962* (New York: Knopf, 1980), pp. 83-89; Clayton, *The Wars of French Decolonization*, pp. 127-135を参照。

<sup>9</sup> 移住を強いられた住民は、停戦までに総計352万5000人に上ったとされる。この数字は、アルジェリアの地方のイスラム系住民の約半分に相当するという（Michel Cornaton, *Les regroupements de la décolonisation en Algérie* [Paris: Edition ouvrières, 1967], p. 123）。

<sup>10</sup> Samia Henni, “On the Spaces of Guerre Moderne: The French Army in Northern Algeria (1954–1962),” *FOOTPRINT: Spaces of Conflict, Delft Architecture Theory Journal*, No. 19 (Autumn/Winter 2016), p. 42, <http://footprint.tvdelft.nl/index.php/footprint/article/download/1157/1709>, accessed on April 4, 2017; Hugues H. Canuel, “French Counterinsurgency in Algeria: Forgotten Lessons from a Misunderstood Conflict,” *Small Wars Journal* (March 14, 2010), p. 6, <http://smallwarsjournal.com/blog/journal/docs-temp/389-canuel.pdf>, accessed on March 27, 2017; Clayton, *The Wars of French Decolonization*, p. 121.

<sup>11</sup> 1954年11月21日に、オーレス地方で「安全区域」（zones de sécurité）を設ける形で住民に移動を呼びかけたことが、その嚆矢とされる。この時、呼びかけに応じた住民はせいぜい2,000人であったという（Heggy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 78）。

な場所に自ら居住スペースを見出して移住したが<sup>12</sup>、その後、フランス軍はそうした住民が移住する場所を定め、そこに生活に必要な住居、学校、医療施設等を整備して、集団で住まわせるという措置を講じるようになる。これを「再集住」(regroupement) と称し、そのための設備を「再集住センター」(centres de regroupement) と呼んだ<sup>13</sup>。

「再集住」されたイスラム系住民は、1961年の時点で少なくとも推定235万人に上ったとする研究がある。これは当時のアルジェリア在住イスラム系人口全体の26.1パーセントに当たった。また、「再集住センター」は、1962年2月の調査によると3,740カ所であった(ただし、この数字に関しては、一部の「再集住センター」について、その名称が変更されていることを考慮せずに、重複してカウントしている可能性が指摘されている)<sup>14</sup>。

「再集住」は軍事的な発想から生まれた。すなわち、一般の住民の安全をはかるだけでなく、住民と反乱勢力の離間をいっそう徹底させるための措置であった。同時に、フランス軍は「再集住センター」内でも民事作戦や心理作戦を行って民心を獲得し、住民の中から得られた協力者を中心に住民が自治と自衛を可能とする方向に導き、住民保護の負担を減らすことも意図していた<sup>15</sup>。しかし、「再集住」はある程度の効果はあったものの、全体としては期待に及ばず、また、国内外から批判を招く結果にもつながり、相対的には失敗と見なされている<sup>16</sup>。

失敗の理由は、概ね次の通りである。第一に、軍事作戦を優先して「再集住」を進めたため、「再集住センター」の施設や運営の準備が間に合わなかった<sup>17</sup>。実際、「再集住センター」

<sup>12</sup> 生来の土地、住居、生活手段を失った住民は反仏的となり、そこにFNLが浸透する余地が生まれた (Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 45)。

<sup>13</sup> 最初の「再集住」は1954年11月にオーレス地方で実施されたとされるが、当初は地方における臨時的な措置であった。その後、「禁止区域」の本格的な設定にもなって、大規模な「再集住センター」が必要になったこともあり、1957年までには公的な方針が定まり、一般的な政策となった (Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 214, 222; Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 43)。

<sup>14</sup> Cornaton, *Les regroupements de la décolonisation en Algérie*, pp. 121-123。「再集住」者数については、250万人という数字もある。また、「再集住」されなかった強制的移住者は少なくとも推定117万5000人いたとされ、彼らは付近の町村か都市部へ移動したほか、アルジェリアの東のチュニジアや西のモロッコとの国境に接する地域が「禁止区域」とされた際には、当該地域に居住していた住民の多くが難民となって両国に流出した (*Ibid.*, p. 123; Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 213-216, 225)。

<sup>15</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, pp. 44-45; Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 184, 213。フランス軍は住民に武器と訓練を施して「GAD (自衛団) (Groupes d'auto-défense) を組織した。「GAD」は町村がALNの攻撃を受けた際、最寄りのフランス軍守備隊を駆けつけるまで、その攻撃をしのぐ役割を期待された (Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," p. 4)。「GAD」は紛争終結までに1840カ村で組織されたというが、効果のほどは定かでない (Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 45)。

<sup>16</sup> Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 134; Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," p. 6。

<sup>17</sup> 皮肉なことに、「再集住センター」の建設と運営、そこでの民心獲得は、フランス軍、とりわけ後述する「SAS (行政専門小隊) (Sections administratives spécialisées) が担う役割であった (Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 184, 222)。

内は人口過密で、不衛生であったうえに食糧の供給が不十分であったことから飢餓が生じ、多くの子供が飢えと病気に苦しんだ<sup>18</sup>。第二に、「再集住センター」は反乱勢力の侵入を防ぐために鉄条網で囲われ、監視塔や守衛所が設けられており、武装した兵士が常駐した。それはまるで強制収容所ではないかと思わせる外観を呈していた<sup>19</sup>。

こうした悪環境に住民は不平不満を募らせ、フランスに対する悪感情も強まり、「再集住」と「再集住センター」は FLN にとって反仏宣伝の格好の材料となった。1959 年 4 月以降、フランスのアルジェリア当局は「1,000 ヶ所の新しい村の建設による近代化」(le plan des Mille villages) という新たな方針を立て、赤十字社から食糧と医療の支援を得るなどして、「再集住センター」の環境改善に取り組むが、もとより遅きに失したうえに、軍事作戦とのバランスを取ることも、依然として、かなわなかった<sup>20</sup>。

## 国境の戦い

フランス軍は反乱勢力と一般のイスラム系住民の離間をはかるだけでなく、反乱勢力とそれを支援する諸外国との離間も行なった。いわゆる「国境の戦い」(la bataille des frontières) である。

紛争開始当初から、FLN が期待していたほどではなかったにせよ、エジプトが武器の供給源となっていたほか、1956 年 3 月に東のチュニジアと西のモロッコが独立してからは、両国が FLN の武装組織である ALN の訓練、武器の集積、負傷兵の療養等のための場を提供していた。つまり、反乱勢力はアルジェリアでリクルートした若者や負傷した戦闘員をフランスの権威が及ばない「聖域」と化したチュニジアかモロッコに送り、そこで新兵には訓練、負傷兵には医療を施したのち、武器とともにアルジェリアに帰国させて、反仏活動に加えるというシステムを成立させていたのである<sup>21</sup>。

<sup>18</sup> *Ibid.*, pp. 222, 224; Henni, "On the Spaces of Guerre Moderne," pp. 46-47. 詳しくは、Charles-Robert Ageron, "Une dimension de la guerre d'Algérie: les «regroupements» de populations," Jean-Charles Jauffret et Maurice Vaisse, dir., *Militaires et guérilla dans la guerre d'Alérie* (Bruxelles: Editions Complexe, 2001), pp. 327-362 を参照。

<sup>19</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 44; Henni, "On the Spaces of Guerre Moderne," p. 52.

<sup>20</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 45; Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 134; Henni, "On the Spaces of Guerre Moderne," p. 52; Brian Liebelt, "French-Algerian Insurgency Lessons and Iraq's Insurgency," *Social Sciences Journal*, Vol. 7, Issue 1 (February 9, 2011), p. 81, <http://repository.wcsu.edu/cgi/viewcontent.cgi?article=1056&context=ssj>, accessed on March 27, 2017.

<sup>21</sup> フランスの抗議に対して、チュニジア、モロッコの両政府は、「聖域」の存在を否定した (Gregory D. Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962: Blueprint for U.S. Operations in Iraq," a monograph for U.S. Army School of Advanced Military Studies [May 26, 2003], p. 19, <http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a429272.pdf>, accessed on May 24, 2017)。

1957年、フランス軍は反乱勢力のメンバーや支援者が隣国と往来するのを阻止するために、国境に沿って、その内側20キロメートル（当初、一部はさらに内側）付近に重層的に障害物を設けた<sup>22</sup>。中央には高さ2.5メートル（8フィート）の鉄条網のフェンスを建て、そこに5000ボルトの高圧電流を通し、フェンスの両側の幅約45メートル（90ヤード）を地雷原とした。また、地雷原の外縁に沿って、2～3キロメートルおきに陣地やトーチカを設けた。陣地やトーチカは道路で結ばれ、そこを監視の装甲車両が絶えず行き来した（この任務は「トラクター」「床掃除」などと呼ばれた<sup>23</sup>）。さらに、日中は航空機による上空からの監視が行なわれ、夜間は探照灯が一带を照らした。レーダーやセンサーも運用した。侵入者が発見、または、探知されれば、直ちに捕捉に向けた行動が開始された。万が一にも侵入者を取り逃がした場合に備えて、捕捉用の部隊は二重、三重に準備されていた<sup>24</sup>。

チュニジア側の線は、当時の国防大臣（ministre de la Défense nationale et des Forces armées）アンドレ・モリス（André Morice）にちなんで「モリス線」（la ligne Morice）と呼ばれ、地中海からサハラ砂漠に及ぶ同線の総延長は、当初は約320キロメートル（200マイル）であった。同線はのちに部分的に設置場所を国境から4キロメートルまで近づけ、長さも約460キロメートルに延びた。モロッコ側は「ペドロ線」（la ligne Pédron）と呼ばれ、総延長は約145キロメートル（90マイル）であった。両線一帯と両線から国境までの間は「禁止区域」とされた。両線の守備には、約8万人が従事していたとされる<sup>25</sup>。

FLNは両線を突破すべく、侵入や補給を何度も試みたが成功は難しく、一説に6,000人以上とも言われる死傷者を出して、試みを断念した。「モリス線」「ペドロ線」は戦術的には大成功をおさめた<sup>26</sup>。

フランス軍による反乱勢力とそれを支援する諸外国との離間の努力は、海上や上空でも行なわれていた。海上ではフランス海軍の艦艇がアルジェリアへ向かう船舶に目を光らせた。そして、信頼できる情報に基づき、武器を輸送していると目される船舶を公海上で拿捕し、武器弾薬を押収、乗組員を拘束・連行した。海上での武器弾薬の押収量は総計1,350トンになったという。中でも、最初の大きな成果は、1956年10月16日の輸送船「アトス」

22 詳しくは、Jacques Vernet, "Les barrages pendant la guerre d'Algérie," Jauffret et Vaïsse, dir., *Militaires et guérilla dans la guerre d'Alérie*, pp. 253-268を参照。Clayton, *The Wars of French Decolonization*, pp. 135-136も参照。

23 ジュール・ロワ『アルジェリア戦争—私は証言する—』鈴木道彦訳（岩波書店、1961年）114頁。原書は、Jules Roy, *La Guerre d'Algérie* (Paris: Julliard, 1960)。

24 Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 34.

25 Alexander and Keiger, "France and the Algerian War," p. 15; Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962," pp. 20-21.

26 Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962," p. 23.

(Athos) の拿捕であった。同船はエジプトの支援による ALN 向けの武器弾薬 70 ～ 80 トンを積んでいた。また、最大の成果は 1959 年の輸送船「リデイス」(Lidice) の拿捕で、同船は 581 トンの武器弾薬を積載していた<sup>27</sup>。

一方、「国境の戦い」における空軍の主たる役割は、上空からの偵察という派手さのないものであったが、衆目を集めたことがなかったわけではない。例えば、1956 年 10 月 22 日に、ムハンマド・アフマド・ベン・ベッラ (Mohamed Ahmed Ben Bella) ら海外で活動していた FLN の指導者 5 人を乗せてモロッコの首都ラバトからチュニジアの首都チュニスへ向かっていたモロッコ航空機に対し、地中海の公海上でスクランブルをかけてアルジェに強制着陸させた。これは、フランス空軍の手柄であったが、同時に、失点でもあった。指導者を一度に 5 人も拘束したことによって、FLN に組織上のダメージを与えたことは確かであるが、この事件によって、フランスは国際的な立場が悪化し、反対に、FLN は同情を集めたのである<sup>28</sup>。

また、フランス空軍は 1958 年 2 月 8 日、チュニジアのサキエト・スイディ・ユースフ (Sakiet Sidi Youssef) 村を空爆した。フランスはアルジェリアとの国境付近のこの村に ALN の訓練場が存在するとして爆撃を実施したのである。しかし、もとより「聖域」の存在を否定していたチュニジアは、空爆により多数の村人が死傷したこの事件を国際連合に訴えた。おそらく、このサキエト空爆はアルジェリア戦争中にフランス空軍が犯した最大の失策であろう。結局、フランスはこの空爆によって「軍事的に得えたものはほとんどなく、外交を複雑にし、世論を反仏にただけ<sup>29</sup>」であった。

「国境の戦い」によって、1958 年末までに、アルジェリア領内の反乱勢力は外部から切り離され、ALN は大規模な反乱作戦の実施が不可能となった。その後の活動は、小規模で散発的なテロ、サボタージュ、フランス軍の施設への襲撃等に限定せざるを得なくなった<sup>30</sup>。その点からすれば、「国境の戦い」はフランス側の勝利であった。しかし、チュニジアやモロッコには ALN の要員が、行き場を失った形ではあったにせよ、多数、残存した<sup>31</sup>。FLN はこの事実によって、その存在を国際的にアピールし続けることができた<sup>32</sup>。

<sup>27</sup> Bernard Estival, "The French Navy and the Algerian War," Alexander and Keiger, eds., *France and the Algerian War, 1954-62*, p. 84; Patrick Boureille, "La Marine et la guerre d'Algérie," Jauffret et Vaisse, dir., *Militaires et guérilla dans la guerre d'Alérie*, p. 100.

<sup>28</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 159. ベン・ベッラはアルジェリア独立後の初代大統領になる人物。

<sup>29</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 34.

<sup>30</sup> Charles R. Shrader, *The First Helicopter War: Logistics and Mobility in Algeria, 1954-1962* (Westport, CT: Preager, 1999), p. 228.

<sup>31</sup> 一説によれば、チュニジア側だけでも 2 万人 (Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," p. 7)。

<sup>32</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 35.



## シャル計画

1959年2月、サランの後任のアルジェリア駐留フランス軍（第10軍管区）総司令官モーリス・シャル（Maurice Challe）は、アルジェリア領内の山岳地帯を中心に潜伏するALNの残党を駆逐しようと<sup>33</sup>、自らの名にちなんで命名された「シャル計画」（le plan Challe）と呼ばれる大規模な掃討作戦を開始する。

シャルは計画実施に当たり、部隊の改編を行った。シャルは静的な守備隊である「地区部隊」に多くの戦力が割かれていることに批判的で、これを反乱勢力と同規模の小部隊に解体・縮小して機動性を付与した。機動部隊である「総予備」は、それまで中隊・大隊規模で運用されていたが、それを連隊・師団規模に変え、同時に、ヘリボーン化も試み、大規模攻勢の中核を担う戦力として計画的な運用を志した。さらに、「戦闘コマンド」（Commandos de chasse）と呼ばれるフランス人とイスラム系現地人が混在する60～80人規模の特種部隊を創設した（必要な場合、4人ほどの小部隊に分かれることもある）。同部隊は通常は夜間に徒歩で移動したという。そして、当然ながら現地語を話し、土地に精通し、また、反乱勢力の行動習慣をよく知る現地人兵士が情報収集を行い、それに基づいてALNの残党が潜伏している場所を特定して奇襲を仕かけるなど、実に効果的に作戦を実施した。シャルはこうした部隊の指揮官に、後述する「CIPCG（対ゲリラ戦教育準備センター）」（Centre d'instruction et de préparation à la contre-guérilla）で心理戦争の訓練を受けた士官を起用した。また、シャルは現地人の文化を徹底して尊重するよう要求、さらには、ALNの残党を見つけた場合、殺すよりも生かして活用することを求めた。「パラブルー」（para bleus）と呼ばれた「戦闘コマンド」のイスラム系兵士の中には、元FLNのメンバーであった者も多くいたという<sup>34</sup>。

このようにアルジェリアのフランス軍には、多くのイスラム系現地人が正規部隊の兵士や補助部隊の一員として従軍していた。その数は少なくとも18万人以上と言われ、数の上ではFLNに参加した現地人より多かった。中でも「アルキ」（*harkis*）と呼ばれる正規部隊の兵士は、「地区部隊」では住民保護や情報収集を担い、「総予備」や「戦闘コマンド」では、情報収集のほか、行動する際の先導役という任務も果たした<sup>35</sup>。

<sup>33</sup> Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 137.

<sup>34</sup> *Ibid.*, pp. 136-138; Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, pp. 37-38; Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962," p. 26; Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," p. 9; Riggs, "Counter-insurgency Lessons from the French-Algerian War," pp. 5, 14-15. 「戦闘コマンド」のイスラム系兵士は最大時1万5,000人であったという。

<sup>35</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 40; Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962," p. 33; Grant A. Vaughan, "Counterinsurgency Lessons Learned from the French-Algerian War (1954-1962) Applied to the Afghanistan War," a master dissertation submitted to U.S. Marine

シャル計画における作戦の手順は、次のようであった。まず、従来の「碁盤目作戦」同様、地上部隊が作戦対象とした地区の要衝である町や村を確保する。同時に「戦闘コマンド」が数日から数週間かけて、連日連夜、周辺に潜伏する反乱勢力を捜索・襲撃して追い込む。この段階で「戦闘コマンド」は作戦を「総予備」に引き継ぎ、「戦闘コマンド」は他所へ移動して別の反乱勢力の捜索・襲撃に移る。「戦闘コマンド」が追い詰めた反乱勢力は、作戦を引き継いだ「総予備」が最終的に駆逐する。作戦が終わったところには、「総予備」に替わって「地区部隊」が配置され、インフラストラクチャーの改善や住民の自衛のための訓練などを実施した。「シャル計画」では、こうした手順で作戦が実施された。また、作戦は ALN の勢力が比較的脆弱な西部の「軍管区」(*wilaya*) から始まり、一つの「軍管区」での作戦が終了すると、徐々に中部へ、そして、東部へと、ALN の勢力がだんだんと強力になっていく「軍管区」へ場所を移して、同じような手順で繰り返し行なわれた。それに従い、「平定区域」は拡大した<sup>36</sup>。「シャル計画」は、いわゆる「油染み」(*tache d'huile*) 戦術を採用した作戦でもあった<sup>37</sup>。

「シャル計画」では、従来からの「禁止区域」等の設定、「再集住」、「国境の戦い」も強化のうえ継続した。中でも、「平定区域」や「再集住センター」での民事作戦に力を入れたことは、効果のほどはともかく、特徴的である。このように、シャルは従来の手段を活用・応用して、全体としては大がかりな作戦を実施したと言えるが、同時に、そうした中で、作戦に適した規模への部隊の改編、ヘリコプターの大大運用<sup>38</sup>、心理戦争の訓練を受けた士官の重用といった当時としては斬新な発想を具体化した<sup>39</sup>。

---

Corps Command and Staff College, Marine Corps University (April 30, 2010), p. 19, <http://www.dtic.mil/get-tr-doc/pdf?AD=ADA600522>, accessed on March 27, 2017。「アルキ」の人数は、1957年の時点で2万人、1960年6月の時点では6万1,500人であったという(Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 40)。イスラム系現地人の登用は、第二次世界大戦期の出生率の低下により減少期を迎えた本国からの招集兵の埋め合わせをするためでもあった(ギー・ベルヴィエ『アルジェリア戦争——フランス植民地支配と民族の解放——』渡邊祥子訳〔白水社、2012年〕100頁。原書は、Guy Pervillé, *La guerre d'Algérie* [Paris: Presses Universitaires de France, 2007, 2012])。

<sup>36</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 38; Innes-Robbins, *Dirty Wars*, pp. 137-138; Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962," p. 26; Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," pp. 9-10.

<sup>37</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 104.

<sup>38</sup> チャールズ・R・シュレーダー (Charles R. Shrader) の著書の表題 (*The First Helicopter War: Logistics and Mobility in Algeria, 1954-1962*) が示すように、アルジェリア戦争は、ヘリコプターが主として兵員や資材の輸送目的ではあったが、初めて本格的に大量運用された戦争であった。ヘリコプターによって地形が克服され、航空機動性が格段に増した (Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 184; Riggs, "Counterinsurgency Lessons from the French-Algerian War," p. 4)。ヘリコプターを用いた作戦による最初の大戦果は、1956年10月に実施された最初の大規模ヘリボン作戦で、この時、反乱勢力126人を殺害している (Clayton, *The Wars of French Decolonization*, p. 128)。

<sup>39</sup> Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 138; Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," pp. 9-10.

「シャル計画」は、1960年4月までの時点で、ALN側に死者2万6,000人以上、捕虜1万1,000人という損害を強いたという。ALNは多数のメンバーと武器・食糧の備蓄を失い、また、一般の住民からいっそう分離されて物資の補給も新規メンバーを募ることも難しくなり、組織としてはほぼ壊滅した。生き残ったメンバーは孤立状態での潜伏を余儀なくされ、自らの延命に必死となった。FLNはテロを続けるにせよ、軍事力によるアルジェリアの独立は無理と悟るに至った。このように、「シャル計画」はその目的を果たし、軍事的大成功をおさめた。他方、その間、新たに「再集住」されたイスラム系住民は100万人に上り、先述のように、その状況が国内外から批判を招くこととなった<sup>40</sup>。

### SAS (行政専門小隊)・SAU (都市行政小隊)

これまでに何度か述べたように、フランス軍は掃討作戦と並行して、民事作戦や心理作戦を通じて、イスラム系住民の民心獲得に努めている。特に「再集住センター」において、その中心的な担い手となったのが「SAS (行政専門小隊)」(Sections administratives spécialisées)である。

「SAS」の活動は1955年9月にオーレス地方で試験的に開始された。同地方では紛争開始後、文民行政官が不在となって現地行政が麻痺、その隙にFLNが独自の行政担当組織である「OPA (政治行政組織)」(Organisation politique et administrative)<sup>41</sup>を浸透させた。同じようなことは他の地方でも見られた。フランス側は「OPA」に対抗するため、また、イスラム系住民が自ら行政を担当できるようになるまでのつなぎ役として、「SAS」の運用を試みたのである。そして、「SAS」はその活動によって、平定作戦における地方の市町村での経済・政治・行政の再組織化に有用な手段と認識され、1956年9月には政令によって公式な制度となり、全戦域に派遣されるようになった<sup>42</sup>。

「SAS」の第一の任務は、行政と住民のコンタクトを再確立し、地方の市町村を社会・政治・経済的に再組織化することであった。また、その過程で現地人の中からフランスに協力して行政を担える信頼できる指導者を見出すことであった。そのため、「SAS」のメンバーは住民の間で起居した。第二の任務は、周辺に潜む反乱勢力に関する情報収集であった。

<sup>40</sup> Peterson, "The French Experience in Algeria, 1954-1962," p. 27; Canuel, "French Counterinsurgency in Algeria," pp. 9-10; Vaughan, "Counterinsurgency Lessons Learned from the French-Algerian War (1954-1962) Applied to the Afghanistan War," p. 17.

<sup>41</sup> 「OPA」はフランス側が用いた呼称で、地方における影の政府とも言われた。FLNは「OPA」を都市部や地方の市町村に6人単位で配置、資金集め、物資の供給、裁判、情報収集、宣伝活動等を行った (Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 132)。

<sup>42</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 147-148, 191.

最も価値のある情報は、多分に住民からもたらされた<sup>43</sup>。そして、第三の任務として、状況が整えば、医療や教育のサービスを提供した。さらに、住民保護、夜間パトロール、インフラストラクチャーの整備、農業指導、就職の斡旋、宣伝等も行なった。「SAS」のメンバーは行政官になり、医師や看護師になり、教師になり、技師にもなった<sup>44</sup>。

「SAS」は小規模な部隊で、隊長、隊長の補佐役兼経理事務担当者、通訳者、通信兵といったわずか4人ほどが一隊の中核であった。彼らは青いケピ帽をかぶっていたことから、「ケピ・ブルー」(képis bleus) と呼ばれた。「SAS」の隊長はフランス陸軍士官(3分の1が現役、3分の2が予備役の再招集<sup>45</sup>)で、階級は大尉か中尉、基本的に「CIPCG(対ゲリラ戦教育準備センター)」で訓練を受けていた<sup>46</sup>。隊長の補佐役兼経理事務担当者は士官である場合もあれば、下士官や契約に基づく文民の場合もあった。通信兵は他部隊からの借用であった。この中心メンバーに加えて、「SAS」は現地語を話せるヨーロッパ系の入植者(colon)を数名、そして、フランス軍を退役した現地人の元下士官・兵やフランス系の学校で教育を受けた現地人を若干名、隊員とした。さらに、公衆衛生、農業、教育といった分野の専門家が加わることもあった<sup>47</sup>。

「SAS」は、その活動内容が反乱勢力にとって不都合であったことから、攻撃対象となることが多く<sup>48</sup>、護衛を必要とした。「SAS」の護衛任務には、地元民30～50人をフランス軍が武装させて一隊を編成して当たらせた。彼らは「マフザン」(maghzens) と呼ばれた

<sup>43</sup> Riggs, "Counter-insurgency Lessons from the French-Algerian War," p. 9.

<sup>44</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 147, 197; Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, pp. 47-48. より具体的には、Noara Omouri, "Les sections administratives spécialisées et les sciences sociales," Jauffret et Vaïsse, dir., *Militaires et guérilla dans la guerre d'Alérie*, pp. 386-387を参照。宣伝はアルジェリア人にフランスによる統治の恩恵を説いて納得させて、彼らをフランス側につなぎとめることが目的であった。特に現地人が集まる市場は格好の場で、現状説明やFLNの反仏宣伝への反論を、時には映像や音響効果を用いて行った。そのための心理専門家チームも編成されていて、アルジェリア領内を巡回していた(Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 198)。

<sup>45</sup> Omouri, "Les sections administratives spécialisées et les sciences sociales," Jauffret et Vaïsse, dir., *Militaires et guérilla dans la guerre d'Alérie*, p. 385.

<sup>46</sup> 「SAS」の隊長には「CIPCG」での訓練以外にも特別な教育が施された(*Ibid.*, pp. 389-394)。「再集住」の成否は「SAS」の隊長次第とも言われた(Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 184)。また、隊長は現地語を話せることが期待されていた(Henni, "On the Spaces of Guerre Moderne," p. 45)。なお、「再集住センター」のアルジェリア人にフランス本国に住む親戚から送金があった場合、それを振り出す権限を有していたのは「SAS」の隊長であった。それは反乱勢力に金が流れないようにするためであった。「SAS」の隊長はこの権限を利用して、要求をかなえたアルジェリア人のみに金を渡した。また、隊長は渡す金額を決めることもできた(Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 184)。

<sup>47</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 184, 195; Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 47.

<sup>48</sup> 実は、「SAS」は入植者や身内であるはずのフランス軍の一部からは白い目で見られていた(Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 135)。

〔「マクザン」〔*makzans*〕、「モハズニ」〔*moghaznis*〕とも呼ばれた。以下、「マフザン」に統一〕。「マフザン」は「SAS」の護衛のほか、当番兵や伝令といった役割もこなした。さらに、住民保護、反乱勢力に関して自身が有する情報の提供も行った<sup>49</sup>。

先に述べたように、「SAS」はその有用性を認識されていた。また、国際世論にも好印象を与えた<sup>50</sup>。しかし、高い能力的要求、危険な環境、安い給与という恵まれない条件下で任務を遂行しなければならなかった。特に問題は人員と資金の不足であった<sup>51</sup>。人員不足については、例えばカビリア地方の場合、当時、同地方の人口は90万人を超えていたが、派遣された「SAS」の部隊数は73個であった。単純計算ではあるが、「SAS」の1隊が1万2,000人以上（2～3ヵ村分の人口に相当）を対象としなければならない状況であった<sup>52</sup>。また、肝心の活動の効果が長期的であったかどうかは疑問とされているほか<sup>53</sup>、現地の社会的・文化的価値よりもフランスのものの方を重視する傾向が見られた<sup>54</sup>。

「SAS」は地方で活動する部隊であったが、都市部において、「SAS」の活動に匹敵する任務を遂行したのが「SAU（都市行政小隊）」（*Sections administratives urbaines*）である<sup>55</sup>。「SAU」は都市部における行政の空白を埋める存在であり、文民行政官と軍人の接点に位置し、フランス軍と都市住民を仲介する存在であった。また、イスラム系住民をフランス側につなぎとめると同時に、テロに関する情報を提供してもらうため、仕事や住居を都合したり、社会サービスの充実をはかったりした<sup>56</sup>。他方、住民調査、身元証明、身分証の発行、

<sup>49</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 195-196; Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 40。「マフザン」の人数は、1957年初めの時点で3400人、同年末の時点で1万2,200人、1959年6月以降は1万9,000人であったという（Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 40）。「マフザン」は、必ずしも信用されていなかった。彼らの親類が数多く反乱勢力に加わっており、実際、彼らの中には個人や集団でフランス軍から与えられた武器を持ったまま逃亡して反乱勢力に加わる者がいた。また、場合によっては、逃亡前にフランス軍士官を殺害することもあった。そうしたことから、彼らを潜在的なALNであると警戒する向きもあった（Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 195-196）。

<sup>50</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 51.

<sup>51</sup> *Ibid.*, p. 50; Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 135.

<sup>52</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 191, 194。「SAS」の部隊数は1959年末の時点で約660個、士官1,287人、下士官661人、文民の専門家2,921人が配属されていた（Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 50）。

<sup>53</sup> 結局、「再集住センター」の過酷な状況の前には、「SAS」が長い時間と労力を費やして遂行した任務も無為に終わった（Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 135）。

<sup>54</sup> 例えば、「再集住センター」内の学校における歴史の授業では、アルジェリア人の英雄ではなく、フランス人の英雄について教えられていた（Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 51）。

<sup>55</sup> 「SAU」は1961年末までに20個編成されたという。「SAU」のメンバーは、例えばアルジェでは、カスバの住民の間で起居した（Henni, “On the Spaces of Guerre Moderne,” p. 45）。

<sup>56</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 49。「都市では次々と団地が建設され、スラム街の解消が試みられたが、スラム街は新たに出現し、なくなることはなかった」（ペルヴィエ『アルジェリア戦争』142頁）。

検問等を実施して住民を監視・管理し、都市部から反乱勢力への人材供給を断つことも任務としていた<sup>57</sup>。

また、先述した「禁止区域」の設定などが影響して、1955年1月から1957年末にかけて、アルジェに難民約12万5,000人が押し寄せてスラムを形成したが、そこをFLNが支配した際、フランス軍は「SAU」にFLNの排除と住民保護の任務を課した。具体的には、「SAU」はスラム住民の身元を明らかにし、FLNの幹部を探し出して収監すること、安全を再確立して住民支援を再開し、2～3週間で雇用200人分を創出することを命じられたのである。「SAU」が活動した結果、FLNの収税者が排除され、住民が受け取りを妨害されていた公的補助金（例えば、子供一人当たり年間2,400フラン）の受け取りが可能となったり、学校が再開されて生徒ほぼ全員（1,800人）が即時登校することができるようになったりした。さらに、10代の若者を対象に職業訓練学校を開校したり、「SAU」のメンバーが判事となって裁判を実施したりするようになった<sup>58</sup>。

「SAS」同様、「SAU」もその有用性を認識されたが、「SAS」と同じように、高い能力的要求、危険な環境、安い給与という恵まれない条件下で任務を遂行しなければならなかった。また、人員と資金の不足も共通の問題であった<sup>59</sup>。

## CIPCG（対ゲリラ戦教育準備センター）

「CIPCG（対ゲリラ戦教育準備センター）」（Centre d'instruction et de préparation à la contre-guérilla）は、アルジェリアに赴任する士官と下士官に現地の特長や戦争の特殊性を教育・訓練するための機関として構想され、1956年6月16日、アルジェリア西部のアルズー（Arzew）という海岸沿いの町の近くに正式に開設された。開設当初の1年間は、「イスラムの心理・社会」、「反乱勢力の政治的基盤」、「平定作戦の基礎」、「対ゲリラ作戦の手法」といった内容の教育・訓練が施されていた。心理戦争に関する教育・訓練も行なわれていたが、重点は戦術に置かれていた<sup>60</sup>。コースは上級士官向けの2週間コースと下級士官・士官候補

<sup>57</sup> Vaughan, "Counterinsurgency Lessons Learned from the French-Algerian War (1954-1962) Applied to the Afghanistan War," p. 21.

<sup>58</sup> Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 208-209.

<sup>59</sup> Paret, *French Revolutionary Warfare from Indochina to Algeria*, p. 50; Innes-Robbins, *Dirty Wars*, p. 135.

<sup>60</sup> 例えば、下級士官・士官候補生・下士官向けの5週間のコースでは、総授業数207時間のうち心理戦争関連の授業は29時間（全体の14パーセント）であった（Frédéric Guelton, "The French Army 'Center for Training and Preparation in Counter-Guerrilla Warfare' [CIPCG] at Arzew," Alexander and Keiger, eds., *France and the Algerian War, 1954-62*, p. 38）。アルジェリア戦争でフランス軍が心理戦争の手法を用いた最初の作戦は、1954年11月15日にオーレス地方で「叛徒たちはすぐに酷い災難に見舞われるであろう。その時、フランスによる平和が再び支配するであろう」と書かれた宣伝ビラの空中散布である（Heggoy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, p. 78）。

生・下士官向けの5週間コースが設けられていたが、ほどなく、コース短縮化の圧力がかかり、後者のコースが3週間に短縮された。その際、心理戦争の教育・訓練があおりを喰った。その理由として、輸送の護衛や反乱勢力との戦闘の任務に就く予備役兵部隊の指揮官養成が優先課題であったことと、心理戦争が研修生に不人気であったことが挙げられている<sup>61</sup>。

1957年に入ると「CIPCG」の修了生が任地に赴き始めた。同年8月までに、上級士官245人、下級士官2,030人、下士官900人が同センターでの教育・訓練を終えていた。7月、当時のアルジェリア駐留フランス軍(第10軍管区)総司令官であったサランの意向もあって、同軍管区司令部において「CIPCG」を所管する部署が、作戦を所掌する第3部から、心理作戦を所掌する第5部が変わった<sup>62</sup>。それによって「CIPCG」は縮小圧力から解放された。10月、住民の支持をフランスにつなぎとめることが平定作戦の究極の目的であるという認識のもとにカリキュラムが再検討された。その結果、新たなカリキュラムでは、心理戦争に関する教育・訓練が増え、戦術に関する教育・訓練はほぼ完全になくなった。また、アルジェリアに着任した大佐以下の士官は、原則として全員が必ず同センターで教育・訓練を受けることとされた。「CIPCG」は士官たちにとって、「アルジェリアの控えの間」(the antechamber of Algeria) になった<sup>63</sup>。

教育・訓練の主眼は、「イスラム社会学」、「革命戦争」、「敵とその方法」、「叛徒との戦術的・心理的戦闘」に置かれた<sup>64</sup>。「地区部隊」長候補向けのAコース(中佐・大佐が対象、期間は1ヵ月、一度に10～20人が履修)、区(districtまたはsub-district)レベルの部隊長向けのBコース(中尉・大尉・少佐が対象、期間は1ヵ月、一度に150人が履修)、そして、士官候補生・少尉向けのCコース(期間を定めず、2ヵ月で200人を対象に教育・訓練)の3コースが設けられた。「CIPCG」は本格的な心理戦争の教育・訓練機関となった1957

<sup>61</sup> Guelton, "The French Army 'Center for Training and Preparation in Counter-Guerrilla Warfare' (CIPCG) at Arzew," pp. 37-39.

<sup>62</sup> 第5部は心理作戦によってアルジェリア住民の政治的・思想的信条に影響を及ぼして民心を獲得し、フランス側につなぎとめようとした(Elie Tenenbaum, "French Exception or Western Variation? A Historical Look at the French Irregular Way of War," *The Journal of Strategic Studies*, Vol. 40, No. 4 [June 2017], p. 562)。第5部については、Marie-Catherine et Paul Villatoux, "Le 5e Bureau en Algérie," Jauffret et Vaïsse, dir., *Militaires et guérilla dans la guerre d'Alérie*, pp. 399-419を参照。

<sup>63</sup> *Ibid.*, pp. 39-43, 49; Denis Leroux, "Promouvoir une armée révolutionnaire pendant la guerre d'Algérie: le Centre d'instruction pacification et contre-guérilla d'Arzew (1957-1959)," *Vingtième Siècle*, n° 120 (avril 2013), pp. 102, 104-105, [https://www.cairn.info/mwg-internal/de5fs23hu73ds/progress?id=3L8PTNqBe47Xw-WQ6mpOQBkwdjsu0M18bwDcBg\\_A8HA](https://www.cairn.info/mwg-internal/de5fs23hu73ds/progress?id=3L8PTNqBe47Xw-WQ6mpOQBkwdjsu0M18bwDcBg_A8HA), accessed on September 11, 2017. ベルギーやポルトガルといった外国の士官も、「CIPCG」で教育・訓練を受けていた(Leroux, "Promouvoir une armée révolutionnaire pendant la guerre d'Algérie," p. 110)。

<sup>64</sup> Guelton, "The French Army 'Center for Training and Preparation in Counter-Guerrilla Warfare' (CIPCG) at Arzew," p. 43. 教育・訓練の内容については、Heggy, *Insurgency and Counterinsurgency in Algeria*, pp. 177-178も参照。

年秋から1959年夏までの2年間に、7,172人（大佐39人、中佐136人、少佐616人、大尉1,694人、中尉1,158人、少尉1,434人、士官候補生2,095人）に教育・訓練を施した。その結果、フランス軍現役将校団の相対的等質性、士官候補生・少尉の計画以上の増加という効果を生んだ。他方、履修者数が多くなったため、コースの期間を平均13日間に短縮せざるをえなくなるという皮肉な事態も生じた<sup>65</sup>。

しかし、こうした隆盛も長くは続かなかった。1960年5月初め、ピエール・メスマール（Pierre Messmer）軍事大臣（ministre des armées）が「CIPCG」を視察に訪れた。視察後、メスマールは同センターの教育・訓練内容の抜本的な改革を決定、上級士官向けのコースは廃止、実際の任務に役立つことだけを教育すべきであるとした。その結果、戦術の教育・訓練が再び優先されることになった。他方、心理戦争は区域・地区・区での任務に就く予定の士官向けに年4回開設される応用コース（期間は2週間、一度に90人が履修）で教育・訓練されることとなった。内容も、アルジェリア人が直面する「個人的な問題」に関するものみに絞られた<sup>66</sup>。すでに、アルジェリアを独立させることによって事態の收拾をはかる方向へ舵を切り始めていた当時のフランス政府には、アルジェリア住民をフランスにつなぎとめるための教育・訓練は、もはや必要性が薄れたのである<sup>67</sup>。

「CIPCG」は開設されていた5年間に、アルジェリアに赴任したフランス陸軍士官と下士官約1万人に教育・訓練を施した。民心獲得によってアルジェリア戦争に勝利することを目指した教育・訓練によって、多数の心理戦争の専門家を養成したが、結局、アルジェリア戦争で目的を果たすことはできなかった<sup>68</sup>。

<sup>65</sup> Guelton, "The French Army 'Center for Training and Preparation in Counter-Guerrilla Warfare' (CIPCG) at Arzew," pp. 43-44; Leroux, "Promouvoir une armée révolutionnaire pendant la guerre d'Algérie," p. 105. Aコースは履修者が少なかったため、Bコースに吸収された（Leroux, "Promouvoir une armée révolutionnaire pendant la guerre d'Algérie," p. 105）。

<sup>66</sup> Guelton, "The French Army 'Center for Training and Preparation in Counter-Guerrilla Warfare' (CIPCG) at Arzew," pp. 47-48. 新設の応用コースでは「民衆の組織化」が教育された。それは、「GAD（自衛団）」を育成するために必要と考えられたからである（Leroux, "Promouvoir une armée révolutionnaire pendant la guerre d'Algérie," p. 111）。

<sup>67</sup> Leroux, "Promouvoir une armée révolutionnaire pendant la guerre d'Algérie," p. 110. 心理作戦を所掌し、「CIPCG」を所管していたアルジェリア駐留フランス軍司令部第5部は、1960年2月に解消されている。「CIPCG」は第3部の所管に戻った（*Ibid.*, p. 110）。

<sup>68</sup> Guelton, "The French Army 'Center for Training and Preparation in Counter-Guerrilla Warfare' (CIPCG) at Arzew," p. 49.



## おわりに

以上述べたような手段を用いて、フランス軍は1960年までにアルジェリア領内におけるFLNの軍事組織であるALNをほぼ壊滅させた。それは明らかに軍事的勝利であった。それは、「平定区域」等の設定や「再集住」による反乱勢力と一般住民の離間、「モリス線」等の国境沿いに設けた障害物や海上と上空からの監視活動等による反乱勢力とそれを支援する諸外国の離間、一般住民や元FLNメンバー等から得た情報の活用、「シャル計画」等の機動力を重視した掃討作戦がもたらしたものであった。

しかし、フランスはこの軍事的勝利を戦争の勝利に結びつけることはできなかった。当然ながら、一つには、「脱植民地化」という世界的な流れに抗することができなかったという点を指摘し得る。また、FLNが「再集住センター」の過酷な状況、フランス空軍の国際法に反する行動、情報収集に用いた非人道的手法等を材料にして、国連の場などで反仏宣伝を行い、国際世論だけでなく、フランス国内の世論をも独立支持へ導くことに成功したという外交的な側面も無視し得ない。さらには、頻度はかなり低下したとはいえ、アルジェリア領内やフランス本国でのテロ活動の継続が、フランス国民の厭戦感や先行き不透明なまま対策費用がかさみ続けることへの不安感を助長したことも確かであろう<sup>69</sup>。

他方、フランス軍に目を向ければ、1960年までに軍事的勝利をおさめたとはいえ、それまでに紛争開始から6年、「シャル計画」に着手するまでも4年かかっている。紛争開始の時点で対反乱作戦のドクトリンが定まっていなかったため、初動において効果的に対応し得ず、早い段階でFLNの息の根を止めることができなかったどころか、反対に勢力拡大を許してしまったのである。また、戦闘を中心とする軍事作戦を優先したため、ヒューミント、心理戦争、民事作戦、民心獲得といった対反乱作戦のポイントとなる要素の重要性を認識するのが遅くなったことも、軍事的勝利まで時間がかかってしまった要因として、さらには、軍事的勝利を戦争の勝利に結びつけることができなかった要因として指摘し得るであろう。

<sup>69</sup> 「OAS (秘密軍事組織)」(Organisation de l'armée secrète) に代表されるアルジェリア独立に反対する保守的なフランス人の過激な行動も、フランス国内世論を独立受け入れに向かわせた要因の一つであろう。

